



多摩ニュータウン開発年表

丘のまち

～東京・多摩ニュータウンに暮らす～

年	月	日	こと
昭和 35 年	12	-	東京都首都整備局が、南多摩地域における集団的宅地造成計画の事前調査に着手する（～昭和 36 年 3 月）。
昭和 38 年	2	9	多摩村地主会が、日本住宅公団の団地を誘致する件についての陳情を多摩村村長宛てに提出する。
	7	11	新住宅市街地開発法が公布される。
	12	20	日本住宅公団が用地買収に着手する。
昭和 39 年	4	1	多摩村が町制を施行し、多摩町となる。
	8	1	由木村が八王子市に合併する。
	12	4	多摩・八王子・稲城・町田の 2 町 2 市は、ニュータウン建設に対する地元側の要望を一つにまとめ、国や都と交渉するための窓口とするため、各自治体の首長と議会の議長からなる「南多摩ニュータウン協議会」（会長：富澤多摩町長）を結成する。
	12	-	東京都住宅局が用地買収に着手する。
昭和 40 年	5	11	南多摩ニュータウン協議会が、既存集落の開発区域からの除外、地元自治体の財政への配慮などを求める要望書を、東京都知事らに提出する。
	8	1	日本住宅公団南多摩開発事務所が多摩町内に設置される（翌年 5 月 1 日に日本住宅公団南多摩開発局に名称変更）。
	11	26	多摩ニュータウン遺跡調査会が発足する。
	12	28	多摩ニュータウン新住宅市街地開発事業の都市計画決定がなされる。

年	月	日	ことごと
昭和 41 年	2	7	多摩町の既存集落地域の住民が、多摩ニュータウン計画区域から既存集落区域を除外する請願を提出する（2月21日採択）。
	7	31	日本住宅公団が、多摩ニュータウンの造成工事に着手する。
	11	25	東京都首脳部会議において、多摩町・町田市域の既存集落区域約 210Ha を新住宅市街地開発事業区域から除外し、土地区画整理事業として施行することを決定する。
	12	1	東京都南多摩新都市開発本部が設置される。
	12	24	新住宅市街地開発事業区域の変更と土地区画整理事業を施行すべき区域の都市計画決定がなされる。
昭和 42 年	1	30	新住宅市街地開発法に基づく最初の地元説明会を開催する。
昭和 44 年	2	7	ロンドン大学名誉教授のウィリアム・A・ロブソンが多摩ニュータウンを視察する。
	6	2	日本住宅公団が、新住宅市街地開発事業の起工式を行う。
	7	7	生活再建措置に係る第 1 次転業指導者講習会が開催される。
	9	25	ウィリアム・A・ロブソンによる「東京都政に関する第二次報告書」（ロブソン報告）が発表される。
昭和 45 年	3	-	日本住宅公団が、諏訪・永山地区の一部で住宅建設を開始する。
	9	12	多摩ニュータウン第 1 次入居の募集が始まる。
昭和 46 年	3	26	多摩市諏訪地区・永山地区で多摩ニュータウンの第一次入居が始まる（諏訪団地 1,182 戸、永山団地 1,508 戸）。
	4	1	多摩ニュータウン地区で最初の学校となる多摩町立南永山小学校。永山中学校が開校する。ただし、永山中学校は校舍落成が入学。入校式まで間に合わず、暫定的に多摩中学校敷地内で 1 学期間授業をする。
	4	1	京王相模原線の京王多摩川駅～京王よみうりランド駅間が開通する。

年	月	日	ことがら
昭和 46 年	11	. 1	多摩町・稲城町で市制が施行され、それぞれ多摩市・稲城市となる。
	11	. -	新規住宅の建設が、地元自治体の行財政問題等により、一時ストップする。
	11	. 30	多摩市が、住宅建設のための 4 条件を提示する（①行政区画、②財政問題、③多摩新線開設、④病院建設）。
昭和 47 年	3	. 15	多摩市愛宕・東寺方・和田地区の入居が始まる（愛宕団地 1,342 戸）。
	6	. 26	多摩市の地元住民が、土地買収価格の価格是正を求める請願を、多摩市議会議長あてに提出する。
	9	. 30	京王相模原線及び小田急城山線（現多摩線）が延伸工事に着手する。
昭和 48 年	9	. 26	永山地区センターの第 1 次入居者（75 名）が内定する。
	11	. 27	町田・多摩両市の行政区域変更が告知され、町田市小野路町・上小山田町・下小山田町の一部が多摩市に編入されるとともに、多摩市落合の一部が町田市に編入される（12 月 1 日発効）。
昭和 49 年	6	. 1	小田急多摩線の新百合ヶ丘駅～小田急永山駅間が開通する。
	10	. 4	永山駅にグリナード永山がオープンする。
	10	. 14	東京都南多摩開発会議において、「多摩ニュータウンにおける住宅建設と地元市の行財政に関する要綱」が制定される。
	10	. 18	京王相模原線の京王よみうりランド駅～京王多摩センター駅間が開通する。
	11	. 21	尾根幹線道路反対の住民運動が起こる。
	12	. -	約 2 年間ストップしていた住宅建設が再開される。
昭和 50 年	4	. 23	小田急多摩線の小田急永山駅～小田急多摩センター駅間が開通する。
昭和 51 年	3	. 20	多摩市落合・豊ヶ丘地区・八王子市鹿島地区の入居が始まる。

年	月	日	ことがら
昭和 51 年	3	25	多摩市貝取地区の入居が始まる。
	11	30	尾根幹線計画反対の住民が、幹線予定地で工事用の道路をバリケード封鎖する。
昭和 52 年	7	21	日本医科大学附属多摩永山病院が開設する。
昭和 53 年	2	-	多摩センター地区都市基盤整備事業に着手する。
昭和 54 年	3	-	多摩市諏訪地区でタウンハウスの入居が始まる。
	10	5	多摩ニュータウンで最初の一般宅地分譲が始まる（多摩市永山地区 206 区画、最高倍率 3,422 倍）。
昭和 55 年	4	21	多摩センター駅前広場が完成し、バスターミナルの使用が始まる。
	4	23	多摩センター地区に丘の上プラザがオープンする。
	7	1	多摩ニュータウン遺跡調査会を発展的に解消し、財団法人東京都埋蔵文化財センターが発足する。
昭和 56 年	4	23	ニュータウン入居 10 周年を記念して、ファインコミュニティフェア TAMA'81 が多摩ニュータウンセンター地区を中心として開催される（～5 月 17 日）。
昭和 57 年	3	4	多摩センター地区に多摩郵便局、東京電力営業所、東京ガス営業所が開設する。
	3	20	多摩市鶴牧地区の入居が始まる。
	4	-	多摩ニュータウンサービスインダストリー地区第 1 次業務用地の分譲が開始される。
	7	9	関係 2 3 市町村で、多摩地域都市モルール等建設促進協議会が発足する。
昭和 58 年	3	24	八王子市南大沢地区の入居が始まる。
	4	30	ガーデンシティ多摩'83 が開催される（～5 月 5 日／以降毎年開催）。

年	月	日	ことがら
昭和 59 年	1	-	多摩ニュータウン初の建物付宅地分譲募集が開始される（平均 79 倍、最高 281 倍）。
	3	24	多摩市聖ヶ丘地区の入居が始まる。
昭和 60 年	4	1	都立埋蔵文化財調査センターがオープンする。
昭和 61 年	3	-	東京都住宅供給公社による新住宅市街地開発事業が完了する。
	5	16	新住宅市街地開発法が改正され、業務施設の立地が可能になる。
昭和 62 年	10	31	多摩センター地区に多摩市立複合文化施設（パルテノン多摩）が開館する。
	11	25	小田急多摩線（小田急多摩センター～唐木田）の工事に着手する。
昭和 63 年	3	26	稲城市向陽台地区の入居が始まる。
	5	21	京王相模原線の京王多摩センター駅～南大沢間が開通する。
平成元年	8	1	東京都南多摩新都市開発本部が、組織改正に伴い多摩都市整備本部となる。
	10	-	多摩センター地区に多摩そごうが開店する。
平成 2 年	3	27	小田急多摩線の小田急多摩センター駅～唐木田駅間が開通し、これにより小田急多摩線の全線が開通する。
	3	30	京王相模原線の南大沢駅～橋本駅間が開通し、これにより京王相模原線の全線が開通する。
	4	-	多摩センター地区に京王プラザホテル多摩がオープンする。
	3	末	八王子市堀之内地区・別所地区の入居が始まる。
	12	7	多摩センター地区にサンリオピューロランドが開園する。

年	月	日	ことがら
平成 3 年	3	末	多摩市唐木田地区の入居が始まる。
	4	6	京王相模原線の多摩境駅が開業する。
	5	7	多摩ニュータウンへの企業誘致第 1 号、朝日生命保険多摩本社が業務を開始する。
平成 5 年	3	末	八王子市松木地区・上柚木地区の入居が始まる。
平成 6 年	3	-	多摩センター地区に福武書店（現ベネッセコーポレーション）東京ビルが開業する。
平成 7 年	3	末	稲城市長峰地区の入居が始まる。
平成 9 年	3	29	多摩ニュータウン 30 周年記念事業「Think TAMA N.T.」が開催される。
平成 11 年	3	末	稲城市若葉台地区の入居が始まる。
平成 12 年	1	10	多摩都市モルールの多摩センター駅～上北台駅（東大和市）が開通する。

出典：大石武朗「写真集 多摩ニュータウン今昔」（公益財団法人多摩市文化振興財団、2005）